

トピックス…①

本会が理事会・臨時総会を開催

本会は9月10日、東京で理事会・臨時総会を開き、役員の新選を行った。また、宮崎県への口蹄疫支援互助金の募金状況などについて報告した。

● 新副会長に尾形文清氏を選任 宮崎県口蹄疫支援互助金総額は3,847万円

理事会・臨時総会では、村上武久本会副会長（前近畿生乳販売農業協同組合連合会代表理事長）、依田康徳理事（前全国共済農業協同組合連合会常務理事）の退任に伴い、倉橋準典（近畿生乳販売農業協同組合連合会代表理事長）、川竹正一（全国共済農業協同組合連合会常務理事）、の両氏を補選した。その後、理事会での互選で、新副会長に尾形文清理事（九州生乳販売農業協同組合連合会代表理事長）を選任した。

会合では、本会が6月の理事会で募集を決定した口蹄疫支援互助金の募金総額が3,846万5,189円となり、8月26日に九州生乳販連に送金したことが報告された。席上、九州生乳販連の尾形会長は8月31日に宮崎県経済連を訪問、独自に集めた2,000万円の募金と合わせて計5,847万円の目録を贈呈したことなどを報告、出席者に募金への御礼を述べた。

● 酷暑で生産大打撃、きめ細かい指導必要・茂木会長 猛暑で生産減も需給全体は緩和・倉重牛乳課長

理事会・臨時総会で挨拶した茂木守本会会長は「今夏の酷暑は、各地の生乳生産に大きな打撃を与えている。乳牛の事故も多発しており、いつにもまして生産現場をきめ細かく巡回、指導することが求められる」と述べ、猛暑で影響を受けた酪農家に対するきめ細やかな指導が重要であるとの見解を示した。

また、茂木会長は「酪農家戸数の減少で酪農家が分散化し、農協の人員配置の転換など組織の機能が弱体化している。社会環境が様々に変化する中で、価格形成、安全・安心の強化、計画生産、生乳流通の在り方などが酪農経営に及ぼす影響は、ますます大きくなっ

ている。将来の酪農経営の安定に向け、今後の酪農支援の在り方について、指定団体を含めた生産者組織による早急な検討が必要な時期にきている」と語り、酪農をめぐる環境が大きく変わる中で、必要な酪農支援について早急に検討する必要性を強調した。

来賓出席した農水省の倉重泰彦牛乳乳製品課長は、猛暑の影響で生乳生産量は大きく減少しているとしたものの、「全体の生乳需給を見ると、バター、脱脂粉乳の在庫水準は依然として高く、需給は緩和しているとの認識は変わらない。猛暑で生乳生産量は減少しているので、指定団体、全国連、乳業者は引き続き、連携を密にしてほしい」と述べた。

さらに、倉重課長は、8月末に財務省に要求した平成23年度の一般予算概算要求の内容について、今回は酪農版所得補償をどうするかが大きな論点だったと指摘した。倉重課長は「酪農の場合は、生乳の需給が複雑かつ特異だ。われわれは、現行の新不足払い制度を検証し、どのような制度にすることが全国の酪農家の所得確保に役立つか検討した結果、現行の加工原料乳補給金制度と用途別取引を維持し、不足する部分に対応することが一番良いとの結論を得て、概算要求した」と述べた。



主催者挨拶する茂木会長